

東京仙台視察報告書

<視察地>

- ・埼玉県さいたま市（学校給食・自校調理方式）
- ・東京都世田谷区（窓口における ICT 利用）
- ・仙台市 せんだいメディアテーク（情報の収集発信施設）
- ・仙台市教育委員会（学校給食）
- ・仙台市役所（いじめ問題）
- ・仙台市 アシ☆スタ 仙台市起業支援センター（起業支援）
- ・仙台市 のびすく仙台（子育て）
- ・仙台市 楽天生命パーク宮城
（ボールパーク構想・キャッシュレス化）

<視察期間>

令和元年 7 月 8 日（月）～令和元年 7 月 10 日（水）

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【日時】 令和元年7月8日(月)10:40-12:00

【視察先】 さいたま市 (学校給食・自校調理方式)

【報告者】 高橋としえ

【担当者】 議会局局长 森山成久氏

教育委員会 学校教育部 健康教育課 課長 山本孝弘氏

【内容】

平成27年7月からすべての市立小・中学校全てを自校調理方式に切り替えたさいたま市の給食の取り組みを伺いに行きました。

さいたま市では旧4市が合併した際、旧浦和市で行っていた自校式給食を全市で行うことにしたそうです。

さいたま市総合振興計画の中では、各学校の特色を生かした給食を実施されており、きめ細やかな食の指導の充実を図り、児童生徒により安全でおいしい給食を提供することを目的に、給食センターから給食の提供を受けている全市立小・中学校に、単独調理場を設置する事業をすすめてきました。(小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校) 給食室整備費用は、一校あたり約3億円から4億円となっています。

令和元年度予算での委託料(施設等保守管理、調理委託)は約39億円で、給食費の月額、小学校4100円、中学校4800円、中等教育学校5045円となっています。

【所見】

近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや、こどもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。

平成17年に食育基本法が、そして平成18年に食育推進基本計画が制定されましたが、子供たちが食に関する正しい知識と理想的な食習慣を身に付けることができるよう学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要となっています。

文部科学省では学校における食育の生きた教材となるよう、学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用をすすめています。

さいたま市は未来を担う子供たちに財源を投入して自校式を実現することにより地産地消推進、栄養バランスの良い食事が適温で頂けており、神戸市も大いに参考にしたいところです。



また災害時の広域避難所に指定されている全ての小、中学校では緊急時には調理室が炊き出しに使えるようにするなど、学ぶべきことは 神戸市政に反映させていきたいと考えます。

【日時】 令和元年7月8日(月)14:00-15:30

【視察先】 世田谷区役所(窓口における ICT 利用)

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 政策経営部情報政策課 情報政策担当係長 服部英樹氏

【内容】

① 窓口等におけるタブレット端末活用実験について

世田谷区では、総合支所・出張所・まちづくりセンターの窓口等にタブレットを配置し、区民サービスの向上に向けた活用実験を行うこととしました(平成 26・27 年度の 2 年間)。※

〈活用実験〉

- ・配置台数 108 台
- ・実験目的 映像通信による手話通訳、区民への案内サービスの向上

※タブレット端末は、庁内ネットワークへの接続を有しておらず、インターネットに接続しただけのものであります。

〈実験結果〉

・利用が期待されていた手話通訳活用は、試行期間の実績件数は伸びませんでした(2 年間で、わずか 4 件のみ)。聴覚障がい者団体を通じて PR に努めたが、利用は進みませんでした。

・タブレットならではの使い方で、業務に活用できた職場(まちづくりセンター・出張所)がある反面、活用が進まなかった職場(支所内各課等)もありました。

特に有効→身近な窓口であるまちづくりセンター。区民サービス・満足度向上に効果あり。
ニーズに沿わず→インターネット閲覧端末など他の方法でも充足し、タブレット活用の必然性を見だしにくかったケースが、支所内各課で見受けられました。

・窓口での外国人対応については、Google 翻訳などを活用して、外国語コミュニケーションの一助となりました。



② モバイルワークの試行について

上記活用実験を踏まえ、新たな情報化事業計画に発展・着手しました(平成 30～令和 03 年度の 4 年間)。

〈事業目的および計画〉

・事業目的

(区役所)働き方改革の推進。庁内および庁外からの庁内ネットワークへの接続活用による、業務改善や各種サービスの提供推進。ICT 活用による会議資料のペーパーレス化。業務効率向上、省スペース、省資源化。

・事業計画

第 1 フェーズ(最初の 2 年間) 個人情報を含まない文書処理、業務システムを外出先から操作。

第 2 フェーズ(次の 2 年間/今年度から) 個人情報を扱う業務システムを外出先から操作。

〈途中経過〉

・業務効率に貢献→会議運営における活用で効果を発揮。時間短縮の効果もあり。

・緊急時の対応に貢献→出張先において、緊急的な対応が求められる場合に決裁事務を行えたり、本庁職場との連絡等に活用できました。

・第 2 フェーズでは、外出先での個人情報取り扱いにかかる課題を中心に検証し、モバイルワークでのセキュリティ対策の強化を図っていくとのこと。

【所見】

神戸市でも、ICT のメリットを積極的に活用することにより、業務効率の向上や、働き方改革(勤務時間の適正管理・ワークライフバランスの推進・ワークスタイル変革)、顧客満足度向上に向けて取り組んでいく、一層の必要性を感じました。

その一方、(モバイルワークを促進していくうえで)外出先での個人情報取り扱いにかかる課題への検証は、必要不可欠であり、セキュリティ対策の強化を図ることを忘れてはならないです。

【日時】 令和元年7月9日(火)10:00-12:00

【視察先】 せんだいメディアテーク（情報の収集発信施設）

【報告者】 川口まさる

【担当者】 せんだいメディアテーク副館長 遠藤俊行氏

【内容】

せんだいメディアテークは、様々な記録媒体による情報を収集し、保管し、及び提供して、仙台市民の自主的な情報の検索、閲覧、記録、発信等の活動を支援するとともに、美術・映像文化の創造又は普及の場を提供し、もって市民の生涯学習の振興に資することを目的として設置されています。世界的建築家・伊藤豊雄氏の代表作ともなっているこの建物



物は、定禅寺通りと一体となって仙台の都市景観を象徴しています。館内には、多目的に使用できる1階プラザや、展覧会を行うギャラリー、上映会等を行うスタジオシアター、ワークショップやメディアを活用した制作を行えるスタジオ等を備え、市民図書館を併設して、年間135万人もの人々が来館する文化拠点となっています。今年度も1階オープンスクエアで定禅寺ストリートジャズフェスティバル、6階ギャラリーで「青野文昭」展など、様々な事業が予定されています。

Q【図書館と、ギャラリー等の一体化のメリットは】

A【計画の段階から、複合施設のメリットを活かすということが大きなテーマとして掲げられていました。その中で市民図書館と図書館以外の部分が連携して、せんだいメディアテーク全体としての情報発信をしていくことが非常に重要だということが理念として掲げられていて、それが建築の思想にも



活かされてきています。図書館だけでできることと、図書館以外の部分だけでできることを、合わせるのではなく、全体として初めてできるような事業を行い情報発信をしていくべきです。そのために規格活動支援室には学芸員が七名おり、学芸員それぞれが市民図書

館と連携した担当事業を企画するので、様々な事業が行われてきました。例えば、せんだいメディアテークがアーティストやアーティストの団体に共同でやってみたい事業はないか、事業を公募し選ばれたのが「図書館で借りるアート」という、アートと市民を繋ぐ企画でした。これは山形にある東北芸術工科大学の学生とプロのアーティストが一緒になった団体と共同企画で、彼らが作成した百科事典一冊分ぐらいのアート190点を図書館の棚に配架し、図書館と同じように市民が無料で借りるという事業です。生活の中にアートを取り入れるという事業で、それも評価の定まった作品ではなく、作品を借りた人が自身で楽しんで自身だけの評価をするもので、市民とアートが近づく事業です。事業についてアンケートをとったところ、非常に良い結果でした。

【所見】

本市兵庫区にも、文化・芸術の場を広く一般に提供しているアートビレッジセンターがあるが、年間来館者数はおよそ18万人です。規模の違い等もあり単純比較はできないものの、それでもやはり、せんだいメディアテークの来館者数135万人は極端に多いと言えます。

施設そのものに注目しその要因を探すなら、せんだいメディアテークのオープンスクエアでは定禅寺ストリートジャズフェスティバルなども行っているが、「複合施設のメリットを活かす」という理念に照らして、例えばスタジオ・シアター・ギャラリー等を活用すれば、単に演奏するだけではなく、演奏とは別の要素をジャズに加え、新しい表現形態も実現可能だと考えます。「複合施設のメリットを活かす」ことを前提に建築されたこの施設は、建物自体が巨大な芸術作品だというだけでなく、その活用の幅にも、大きなポテンシャルを持っており、参考にすべきだと考えます。

また、施設周辺に着目すると、せんだいメディアテークは地下鉄や在来線各線の集積駅でもありかつ新幹線の利用者が乗降できる仙台駅から、ケヤキ並木の美しい定禅寺通りを通って1.8キロと徒歩圏内にあります。仙台駅前是人通りが多いものの、ペDESTリアンデッキをうまく活用して、歩行者と自動車交通を分離しており、この度の視察で仙台駅を利用してみたい限りではスムーズな移動を実現していたと感じました。

このような交通面での利便性も、せんだいメディアテークの来場者数を支えている大きな要因の一つだと考えます。本市の都市形成においても、新神戸駅と三宮駅そして各施設の役割を、充分検討し、一体的に整備する必要があることを改めて実感しました。いままきに取り組んでいる三宮再整備計画のさらなる推進を実現したいと考えます。



【日時】 令和元年7月9日(火)13:30-15:00

【視察先】 仙台市教育委員会 健康教育課 (学校給食)

【報告者】 ながさわ淳一

【担当者】 仙台市教育委員会 総務企画部 健康教育課 西崎文雄

【内容】

視察目的: 神戸市では現在デリバリー方式を導入しており、つめたい・美味しくない等の問題により喫食率が低くアドバイスを頂きたい。

給食実施状況

学校内に調理設備を有する「単独調理場方式」、調理設備を有する学校から給食の提供を受ける「親子方式」、学校給食センターが調理した給食の提供を受ける「共同調理方式」により、189校の小中学校等に対し、1日あたり約8万食を提供しています。



給食費

区分	小学校	中学校
委託炊飯方式	245 円	290 円
自校炊飯方式	239 円	285 円

平成31年4月から、学校給食費を「公会計方式」に移行しました。

残食率

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
小学校	12.2%	10.8%	11.3%	11.9%	9.8%	10.2%	11.3%	9.5%	9.5%	8.6%	8.9%	8.9%
中学校	17.1%	14.4%	15.5%	15.0%	14.0%	13.7%	14.6%	14.0%	13.8%	13.0%	12.0%	12.2%

今後より、残食を減らすためには給食時間の設定を十分な喫食時間を確保することにより、給食時間の指導の充実や残食減にもつながるものと考えます。

安全・安心な給食

「学校給食衛生管理基準」(文部科学省)に基づき、衛生管理の徹底を図っていますが、よ

り安全な食品を選定するための基準として「仙台市食品企画書」を作成し、より安全で安心な食品を購入するための指針として活用しています。

アレルギー対応食を実施

アレルギー対応食配食容器

- 個人用のランチジャー：副食（和え物以外）用、和え物用の２種類
- 食器、トレイ：基準食とは別であるがアレルギー対応食用として共通管理します
- 上記を入れる食器カゴ（児童生徒各１名分ずつ、テーパー付き）を用意します
- 搬送用のケース：上記ランチジャー（２種）用及び食器・トレイ用
- 箸及びスプーンは児童生徒が持参します

食材の搬入口は、肉魚卵類と野菜果物類の最低２か所に設置し、納入時の相互汚染を防止する構造とします。

PFI 事業方式導入の検討

○平成２３年度に市の行財政推進の観点から調理業務を民間委託に切り替えており、PFI 手法を採用する上での市と民間事業者の事業範囲と役割分担については整理されます。

施設の災害機能

○災害時の事業者に求める対応を予め定めておくことは迅速な対応に効果的であるが、市としてどこまで求めるかを今後整理し、要求水準等に市の考え方を示すことが重要です。

給食の生ごみも廃棄からリサイクルへ

- ４校の単独調理校へ「生ごみ処理機」を導入し、生ゴミを堆肥化して学校花壇や菜園、農家の有機野菜栽培などに活用しています。
 - ５つの給食センターと６８校の単独調理校生ごみは、仙台市堆肥化センターに運び、リサイクルを行っており、公園の造園などに使われています。
 - １１校の生ごみは、地域の養豚・養鶏業者が飼料として処理しています。
- *採算性は度外視された事業になっております。

【所見】

給食センターでは、食材仕入安・ランニングコストをおさえる等のメリットがあり、単独調理方式では、施設費用の老朽化による費用が発生するが、子供たちへ学校独自のメニューを考えたり、食育へのメリットが大きいです。

仙台市教育委員会としてはメリット・デメリットはありますが、単独調理方式を進める方向性です。

【日時】 令和元年7月9日(火)15:00-17:00

【視察先】 仙台市役所 (いじめ問題)

【報告者】 黒田武志

【担当者】 仙台市子供未来局子供育成部 総務課課長 高島秀一氏
子供未来局いじめ対策推進室 室長 木村賢治朗氏

【内容】

「仙台市いじめの防止等に関する条例」及び、いじめ防止に関する取り組みについて

(1) 制定の背景・経緯

いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめの防止等に関し必要な事項を定めるために平成31年3月に条例を制定。

条例制定に向けては、市議会からの中間報告書や意見集約事項をはじめ、いじめ問題専門委員会や、いじめ問題再調査委員会等の答申、いじめ対策等検証専門家

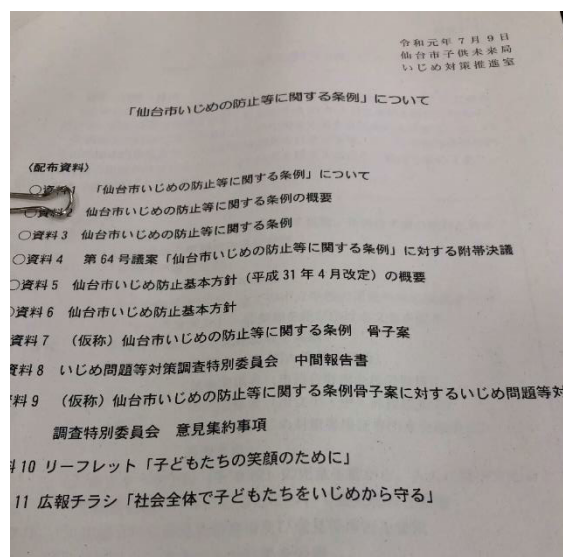
会議の提言やパブリックコメントなどを踏まえながら、検討を進めてきました。

(2) 条例の特徴

- ①自分も他人も大切に育てる子供を育てる
- ②いじめを誘発する恐れがある大人の行為に注意を促す
- ③地域ぐるみで子供たちを見守り、育む
- ④いじめを行った子供の心にも寄り添い、再発防止策を探る
- ⑤いじめ防止等対策を徹底的に検証し、改善を図る

【所見】

仙台市は、こどもの教育を受ける権利を守るため、条例を制定することにより、市立学校、教職員、教育委員会、保護者、地域住民が連携を図りつつ、いじめの早期発見、対処、情報の提供、総合教育会議での協議、議会への報告など、社会全体で子どもを守る基本方針がしっかりとできています。いじめ相談窓口は、教育委員会、子供未来局、国・宮城県・警察機関、法人など14ヶ所あり、いじめが心配な時、どこに相談すればいいかわからない方のため、学校以外にも話を聞いてくれる相談窓口が充実しています。また、各学校において生徒が主体的に、いじめ防止に向けた活動を推進するため、市立中学校の代表生徒によるいじめ防止に向けた活動や意見交換を行う「いじめストップリーダー研修」を実施。グループワークなどを通じて、いじめ防止を訴えるメッセージDVDを作成、市立



小中学校へ配布し、各学校で活用されています。同世代の仲間が作成する事により、より身近に感じ、いじめを防止する意識の向上が図られているとの事。

仙台市で市立中学校生徒の自死事案が発覚して以来、二度と同じような痛ましい事案を起こさないための市や教育委員会の強い意思と姿勢を感じ、その取り組みを学ぶことができた有意義な視察でありました。

【日時】 7月10日(水) 10:00-12:00

【視察先】 アシスタ 仙台市起業支援センター (起業支援)

【報告者】 外海開三

【担当者】 アシスタ起業支援センター 笹井 一史 センター長

公益財団法人 仙台市産業振興事業団 新井 涼太 起業支援課長

仙台市 経済局 産業政策部 奥山 和也 産業振興課創業支援係主任

仙台市起業支援センター アシスタは、仙台市との連携のもと、起業家の支援をさらに強化する組織として、平成26年1月30日に公益財団法人 仙台市産業振興事業団内に開設されました。当支援センターが設立された背景には、仙台市が復興特需の収束を見据え、持続的な地域経済発展のため、「日本一起業しやすい街を目指す」と宣言したことにあります。仙台市の経済特徴として、民営事業所における支店（本店県外）比率が37.7%と県庁所在地で一番高く、支店経済に過度に依存した産業構造です。この産業構造からの脱却を図るべく開設されたアシスタへの相談件数は



飛躍的に伸び、17年度には12年度比約4.5倍の1175件、開業件数は同約6倍の114件となり、これまで支援後に開業した件数は400社以上になります。また、当支援センターに併設する「交流サロン」では、仙台・宮城で起業を志す方達をつなげ、アイデアをビジネスへと成長させるためのスタートアップサロンとして、ミーティングスペース、起業関連図書、Wi-Fi環境、キッズスペースなどが提供され、県内で起業予定又は起業後5年以内の方を対象に無料で利用できます。この「交流サロン」利用会員登録は、2018年9月には1000人を突破し、多くの起業家を輩出してきました。平成29年度の開業件数の内訳は、業種は半数以上がサービス業、次いで小売、飲食となり、性別では女性4割、男性6割、



法人/個人事業主割合は半々です。起業家からは開業前後にさまざまな相談を受けるため、起業支援課職員7名（固有3名、嘱託3名、臨職1名）、起業支援担当ビジネス開発ディレクター5名、窓口相談員5名の計17名体制で対応しています。

【所見】

神戸市、仙台市ともに言えることは、

起業家の10年後の存続率は26.1%との統計があり、起業後のフォローが非常に重要だと考えます。アシスタのように、起業後から5年以内の方にも支援の対象となれば、起業を志す者にとっても心強い存在である一方、起業を志す若者と地元自治体がそれをどう支えていくのかが今後のカギを握っていると感じました。



【日時】 令和元年7月10日(水)13:00-14:30

【視察先】 のびすく仙台 (子育て)

【報告者】 さとうまちこ

【説明者】 特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク
理事 三浦 三恵子 氏

【内容】

のびすく (仙台市 指定管理事業第一号) とは、仙台を拠点とした子育て支援プラザで、市内で5ヶ所の施設があります。開館時間は9:30~17:00 (託児所は16:30まで)

休館日は、月曜日、祝日の翌日、年始年末など。

0歳~未就学児までの預かり保育ができる施設でもあり、乳幼児対象に子育て支援活動の物品の貸し出しなども行なっています。

遊ぶだけなら無料で、一時保育なら半日で1,200円。認可外での預かり保育は1時間で600円ほどかかるので、子育て世帯には、負担が少ない料金設定となっています。

今回、訪問した<のびすく仙台>は、近くに商業施設もあり、利便性の良い場所というこ



ともあって、5館ある施設の中でも群を抜く利用登録者数となり、その数は120名にのぼります。ひろば利用者数は年間で19、377人。一時預かり者数は1,477人。1世帯1回の利用時間は平均2～3時間ほど。利用者が多い時は20名近くになることもあり、小規模保育園が沢山できた後も、利用者は大幅に減ることもないそうです。

情報コーナーでは、育児の様々な相談に乗ってもらうことができ、ふれあい広場では親子で飲食もできます。授乳室もあり、あかちゃん広場には、おもちゃや絵本なども置いてあるので、子どもが長い時間飽きずに遊ぶことができます。こども広場では毎日のように様々なイベントも催されていて、利用者には喜ばれています。施設利用者には転勤族も多く、のびすく子育て支援相談員が配置されており、子育てに悩む親の受け皿にもなっています。施設利用の理由として、リフレッシュ、買い物、仕事、通院などがあげられていて、核家族世帯には育児に欠かせない施設となっているようでした。

一時保育なので病院との連携はなく、既往症には対応できていない事は今後の課題です。

【所見】

神戸市でも、こべっこ広場が岡場にも出来たが、大規模の育児支援施設を各区へ広げるとは時間も費用もかかります。

<のびすく>のように小規模でも、雨天時にも気軽に訪れることのできる施設が早急に、利便性の良い主要駅近くなどに作られることが望ましいです。実際、訪問時にもひっきりなしに親子が訪れていました。様々な問題となるワンオペを防止するためにも、こういった育児施設が重要な役割を果たすこととなるのは明らかです。特定非営利活動法人や、一般社団法人などと、民間団体といかに連携していけるかが重要な要素となります。

のびすくでも、保育士が少ない事が共通の悩みではあるが、働き方が選べるシフト制である事や、ガス局ショールーム内にあることから、時間通りに終わらなければならない、必然的に残業0となることを周知徹底する事で、就職希望者は増えるのではないかと思います。



【日時】 令和元年7月10日(水)15:00-16:30

【視察先】 楽天生命パーク宮城（ボールパーク構想、キャッシュレス化について）

【報告者】 住本かずのり

【説明者】 株式会社楽天野球団 東北楽天ゴールデンイーグルス

マーケティング本部 本部長 江副 翠 氏

ボールパーク本部長 球場長 川田 喜則 氏

【内容】

宮城県営野球場が、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地球場となり、これまで約170億円をかけて、スタンド席の増設や4階建物を連結する形で現在の球場の形となりました。今もなお、個室観覧席を備えた建物を建築中でありました。収容人数は28000人程度。楽天球団は当初より、球場は3~4時間野球を見るだけではなく、一日中遊べることを目標とした、ボールパーク構想を取り入れており、現在は、外野席と併設した観覧車などの遊具を備えた子供たちのあそべる公園があります。球場だけでなく、その公園にもネーミングライツを導入しており、グリコが命名権利を買い取り「グリコスマイルパーク」と名付けられています。なお、毎年、新入社員をアメリカMLBの各球場に視察に行かせて、何か一つ良い部分を持ち帰り、球場に採用しているとのことでありました。



キャッシュレス化については、神戸市のノエビアスタジアムでのヴィッセル神戸試合時でも行われているが、親会社が同じの為、相互に視察や情報交換などを行い改善を進めています。ここでは、楽天ペイ、楽天Edy、クレジットカード、などが使用でき、完全キャッシュレス（非現金化）が2019年より開始しました。球場周辺の屋台やゲームコーナー、コインロッカーもキャッシュレス化になっています。ただし、Edyカード購入時は現金（300円から1000円）となっています。Edyカードの現金チャージカウンターは球場周辺に約100か所設置しています。また、“キャッシュレス【×】現金”と描かれたポスター看板を身体の前で挟んだ「サンドウィッチマン」が

各店舗の入り口におり、Edyカウンターを持参しており、カードをかざすと残高が確認できるようになっています。球場敷地の入場券購入窓口前には、キャッシュレスデスク（電子マ

ネー) 相談窓口があり、事前にトラブル防止を防ぐよう問い合わせを受け付けています。

Q. 高齢者の電子マネーに対する戸惑いは】

A. (担当) 思った以上にはないと感じている。高齢者と言っても、クレジットカードは普通に持参しており、使用に対して抵抗感はない様子。また、コンビニでも電子マネーは普及しており、理解してもらえる。

Q. キャッシュレス化に伴い、告知やチャージカウンター場所にスタッフが多いと感じるが】

A. (担当) 確かに他の球場と比較して、人件費は嵩んでいる。しかし、計画段階から初期投資のひとつと考えており、年々減らしていく計画なので想定範囲内である。キャッシュレス化で得られる、観客の行動データ、購買データ等、他の球団にはないデータの集積はこれぐらいの先行投資は必要であると考えてる。



【所見】

ボールパーク構想は、これまで男性中心のプロ野球観戦を、MLBのようにファミリーで訪れる野球場となるように様々な工夫がなされてきました。また、子供時代から楽天ファンになってもらうように、5月平日早い時間から試合日程を組んでおり、子供たちに球場の職場体験を通じての垂直展開(早期の顧客取り込み)も将来を見込んでのことです。また、キャッシュレス化は、国の方針でもあるように今後は街中でも普及するであろうが、実際、楽天球団が行ってから、仙台市内でもキャッシュレス化が進んでいるという効果が出ています。

残念ながら、本市拠点のプロ野球チームはないが、ボールパーク構想のように、他の施設でもファミリーで訪れるような工夫は必要です。また、市内のキャッシュレス化への促進などはヴィッセル神戸のサッカー観戦を通じて、楽天との提携などで促進していくことができないか検討すべきです。